

需要想定に関する検討状況の報告

2025.2.28

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門

需要想定概要（これまでの振り返り）

第5回検討会の振り返り

技術検討会社の需要想定とりまとめ

今後の検討の方向性（案）

検討会が策定するシナリオの目的

- 検討会において策定するシナリオは、国、本機関、事業者等の関係者間で共有し、長期脱炭素電源オークション等の円滑な実施や、計画的に電源開発を進める上での参考とすることを目的とする。
- 検討会で策定するシナリオは、経済産業省が策定するエネルギー基本計画や本機関において別途とりまとめや策定を行う供給計画、広域連系系統のマスタープランとは策定の目的が異なることから、必ずしもこれらの計画等との整合を前提とせずに、検討を進める。
- また、検討結果については公表し、様々な主体による検証や更なる検討の材料として提供する。

シナリオ検討の時間軸

- 建設のリードタイムが10年を超える電源も存在することなどから、シナリオ検討の時間軸として、2040年及び2050年を対象とする。

シナリオ検討におけるエリアの考え方

- 将来的にはエリア別のシナリオを策定することを念頭に置きつつ、検討会においては、全国のシナリオを策定する。

検討に当たっての基本スタンス

- 今回策定する将来の電力需給シナリオについては、エネルギー安定供給の観点から検討を行う。その際、多様な視点を取り入れ、一定の見解に偏らず客観性を確保し、関係者間でシナリオを共有しながら、将来の事後検証や制度・課題の検討に活用できるものであることが求められる。
- 上記を踏まえ、以下のポイントに留意してシナリオ検討を行うこととし、需要想定について下記のように実施した。

	検討のポイント	需要想定に関する対応状況
①多様性	将来の電力事業には不確実性が存在し、将来について様々な見方があり得る中で、 <u>多様な意見をどのように取り入れてシナリオを検討していくか。</u>	電力需給の将来想定に関して <u>専門的な知見を有する3つの会社・機関</u> （以下「技術検討会社」という。）に、 <u>需要・供給力の想定等の技術的な検討を依頼。</u>
②客観性	技術検討会社による将来想定の妥当性について、どのように <u>客観性を持って確認していくか。</u>	事務局から過去分析・海外事例等を提供するとともに、 <u>作業会にて業界団体等からの意見を聴取（合計20社超）</u> することにより技術検討会社の需要想定を客観的に評価。
③事後検証性	本検討で策定したシナリオは、広く一般に参照され、かつ定期的なタイミングで見直しを図られることが想定される中で、 <u>事後検証やそれを踏まえた見直しをどのように可能とするか。</u>	技術検討会社が需要想定を行うに際しては、 <u>需要が増減する要因を18要素に区分して検討を行うよう依頼。</u>
④発展性	国、広域機関、事業者といった関係者が、今後、関連する制度や課題の検討を進めていくにあたって、本検討で策定した <u>シナリオをどのように活用できるか。</u>	関係者がそれぞれの目的に沿ってモデルケースを選定できるよう、 <u>一定の幅を持った複数のモデルを設定根拠とともに提示する方向で検討</u>

参考. 需要想定に係る作業会出席団体一覧 (1/2)

- 需要想定に係る作業会には、合計20もの業界団体及び企業、検討会関係者を含め28もの団体に参加いただいた。

出席者	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回
電力中央研究所 (技術検討会社)	○	○	○	○	○	○	○	○
地球環境産業技術研究機構 (技術検討会社)	○	○	○	○	○	○	○	○
デロイトトーマツコンサルティング (技術検討会社)	○	○	○	○	○	○	○	○
電気事業連合会	○	○	○	○	○	○	○	○
日本自動車工業会	○	○			○	○	○	
日本電機工業会	○	○						
住宅生産団体連合会	○	○						
省エネルギーセンター	○	○						
ヒートポンプ・蓄熱センター	○	○				○	○	
不動産協会	○	○						
日本建設業連合会		○						
情報通信ネットワーク産業協会			○		○			
電子情報技術産業協会			○		○	○	○	
日本データセンター協会			○		○			
大口自家発電施設者懇話会				○	○			
日本鉄鋼連盟				○	○	○	○	
日本エレクトロヒートセンター				○	○			

参考. 需要想定に係る作業会出席団体一覧 (2/2)

- 需要想定に係る作業会には、合計20もの業界団体及び企業、検討会関係者を含め28もの団体に参加いただいた。

出席者	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回
日本工業炉協会				○	○			
電池サプライチェーン協議会				○	○			
日本ボイラ協会				○				
水素バリューチェーン推進協議会								○
日本ガス協会								○
住友商事						○	○	○
日本エネルギー経済研究所 (検討会委員)						○	○	○
ENEOS Power (検討会オブザーバ)				○	○	○	○	○
JERA (検討会オブザーバ)								○
JFEスチール (検討会オブザーバ)				○	○	○	○	
エナジープールジャパン (検討会オブザーバ)						○		

検討状況

- ・ 需要想定のご検討状況は以下の通り。
- ・ 本検討会での報告をもって全ての要素のご検討が完了する。

※自家消費に係る検討については
供給力検討の際に併せて実施予定
※カッコ内には検討した検討時期を記載

需要種別		概要	2023年度	2024年度
需 基 礎 的	家庭用	過去のトレンドから将来の推定 ※「経済・社会指標あたりkWh」×「将来の経済・社会指標」	○ (第3回)	
	業務用			
	産業用			
追 加 的 要 素	省エネ（家庭）	過去のトレンドには含まれない 家庭・業務・産業における省エネ効果 ※自家消費太陽光発電・蓄電池など含む	○ (第3回)	
	省エネ（業務）			
	省エネ（産業）			
	電化（民生）	過去のトレンドには含まれない 民生（家庭・業務）・産業における電化需要 ※空調・給湯需要など ※鉄鋼の電炉など以下の産業構造変化に該当するような大規模なものは除く	○ (第3回)	
	電化（産業）			
	電化（運輸）	主に 電動自動車普及による需要増	○ (第3回)	
	産業構造変化	鉄 : 低排出炉、水素還元製鉄、自家発動向など 自動車 : 電動化に伴う国内工場の動向など (蓄電池製造など) 化学 : 石油化学工場における自家発動向等 DC : データセンター増設見通しなど 半導体 : 半導体工場の国内増設見通しなど ※上記以外で電力需要に大きな影響を及ぼすものもあり得る	○ (第4回)	
	自家発動向	上記以外の自家発動向（ 製紙、セメント など）	○ (第4回)	
新技術	水素製造、DAC に伴う需要増など電力需要に大きな影響を及ぼすものがあれば、必要に応じて追加。		○ (第6,7回)	

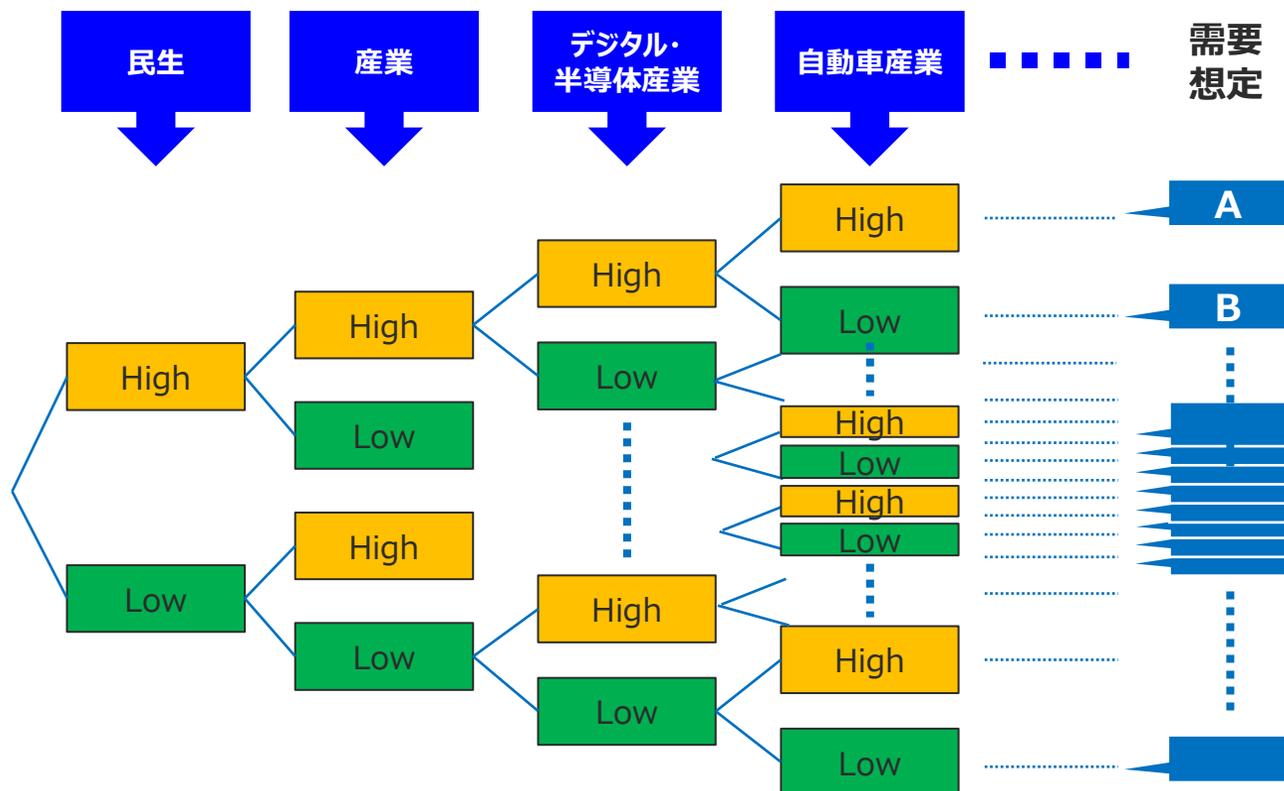
要素間の関係性を考慮したグルーピング

- 要素間の関係性が深いと考えられる7つの要素グループに分類した。

要素	要素グループ	グルーピングの根拠
1 基礎的需要（家庭）	①基礎的需要+省エネ+電化（民生）	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用需要と業務用需要については、いずれも大きくは人口動態の影響を受けるものであり、また、受ける際の方向性は同じと考えられるため 省エネと電化については、いずれも経済性（炭素価格等）や技術開発の影響を受けて進展すると考えられるため 基礎的需要は、大きくは人口動態や経済動向等の影響を受けるものであり、省エネ・電化の進展と同様と考えられるため ※ 自家消費に関しては再エネとセットという意見も踏まえ、再エネと合わせて検討を行うため対象から除外
2 省エネ（家庭）		
3 基礎的需要（業務）		
4 省エネ（業務）		
5 電化（民生）		
6 基礎的需要（産業）	②基礎的需要+省エネ++電化（産業）	<ul style="list-style-type: none"> 基礎的需要、省エネ、電化の関係性は民生用と同様 ※ 熱需要に関しては電化（産業）と同じ性格のものであるため、電化（産業）に含めている ※ 自家消費に関しては再エネとセットという意見も踏まえ、再エネと合わせて検討を行うため対象から除外
7 省エネ（産業）		
8 電化（産業）		
9 データセンター	③デジタル・半導体産業（DC+NW+半導体）	<ul style="list-style-type: none"> いずれも社会のデジタル化の進展の影響を受けるものであり、受ける際の方向性は同じと考えられるため
10 ネットワーク		
11 半導体		
12 電化（運輸）	④自動車産業	<ul style="list-style-type: none"> いずれも電気自動車の技術開発・普及の影響を受けるものであり、受ける際の方向性は同じと考えられるため
13 自動車産業		
14 鉄鋼	⑤鉄鋼産業	<ul style="list-style-type: none"> 電炉、低排出炉、水素還元製鉄といった業界固有の技術開発・導入に左右されるものであり、単独の要素として整理
15 化学	⑥化学産業+自家発	<ul style="list-style-type: none"> いずれも需要そのものは横ばい・減少が見込まれる中、自家発の存続・廃止の動向が系統電力に与える影響が大きい
16 その他自家発		
17 水素製造	⑦水素製造・DAC	<ul style="list-style-type: none"> DAC・水素といった新技術に関しては受ける方向性が同じと考えられるため
18 DAC		

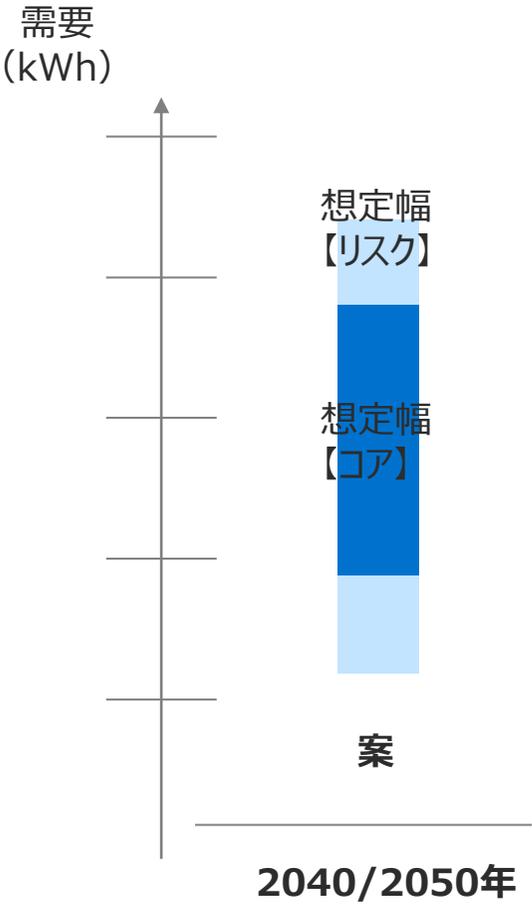
出所：日本総研作成

- 要素間の関係性が深いと考えられる7つの要素グループに分類した上で、要素グループ毎に設定した想定幅 (High/Low) を組み合わせることにより、不確実性を考慮した多様な需要を導出する。



想定幅の設定の考え方

- 「蓋然性」「不確実性」の双方の観点から考慮するため、蓋然性のある想定幅【コア】、不確実性も考慮した想定幅【リスク】の2つの想定幅を作成する。
- 想定幅【コア】及び想定幅【リスク】の具体的な設定方法として、下記の案A, 案B, 案Cが考えられる。



	考え方	概要
案A	これまで提示してきた基本的な考え方	<p>コア</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術検討会社3社のmidケースの最大値/最小値を用いて要素グループ毎の幅を作成 (2の7乗=128通り) <p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術検討会社3社のlow/mid/highケースの最大値/最小値を用いて要素グループ毎の幅を作成 (2の7乗=128通り)
案B	全midケースを考慮した上で統計処理を施す考え方	<p>技術検討会社3社の全midケース (3ケース) 及びlow/highケースの最大値/最小値の合計5つを用いて要素グループ毎の幅を作成 (5の7乗=78125通り)</p> <p>コア</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記分布の80%信頼区間 (上位下位10%を排除) を採用 <p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記分布の95%信頼区間 (上位下位2.5%を排除) を採用
案C	不確実性の大きい要素の影響を考慮する考え方	<p>コア</p> <ul style="list-style-type: none"> 案Aと同じ <p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 不確実性の最も大きい要素グループの数値 (想定幅【コア】と技術検討会社のHigh/Lowとの差分のうち、最も乖離数値が大きいもの) を想定幅 (コア) に考慮

需要とりまとめに向けた論点

- 需要とりまとめの方向性について、下記の観点も踏まえて、ご意見をいただきたい。

◆シナリオの想定幅について（定量的な観点）

- 将来の電力需給シナリオの策定にあたっては、多様な視点を取り入れるため、技術検討会社から提示された想定に基づき、一定の幅が生じることを前提に検討を進めている。
- 一方で、検討会でご意見をいただいているとおり、想定幅が大き過ぎると、国、本機関、事業者等の関係者が今後の検討において参照しづらいものになる懸念もあるのではないか。

◆シナリオの説明性について（定性的な観点）

- 複数の技術検討会社による、前提の異なる想定値を組み合わせてシナリオを策定することについて、説明性の観点から懸念を示すご意見もいただいているところ。
- 需要とりまとめにあたっては、想定幅についての定量的な観点のみならず、
 - その想定幅にはどのようなシナリオが含まれるのか（あるいは含まれないのか）
 - そのシナリオはどのような条件の下で成立し、どのような世界観や特徴を有しているのかといった点について説明が果たせるか、という観点からも検討する必要があるではないか。

需要想定概要（これまでの振り返り）

第5回検討会の振り返り

技術検討会社の需要想定とりまとめ

今後の検討の方向性（案）

第5回検討会 委員等コメント一覧【需要想定】（1/2）

- 要素間の関係性の考慮方法、コア・リスクの2種類の想定幅を設定することについては、一部留意点はあったものの概ね賛同いただいた一方、案A～Cの想定幅の設定方法については様々な意見をいただいた。

大項目	項目	概要
需要想定	要素間の関係性	<ul style="list-style-type: none"> 事務局の提案で一定の整合は図られると思うが、要素グループ間でも相関はあると考えられるため、取り扱いに留意が必要 例えば、電気自動車とともに自動運転が普及すればデータセンターの需要も伸びるなど、自動車とデータセンターとの間に相関があることも考えられる。このように要素間の関係を考慮すれば、想定幅を圧縮することも可能ではないか 定性的な観点からグルーピングした考え方は納得できるが、データを用いた定量的な根拠についても示していただきたい
	コア・リスクの想定幅の設定	<ul style="list-style-type: none"> コアとリスクという2軸を作るのは賛成
	想定幅の設定方法（案A～C）	<p>案A、Cが好ましい</p> <ul style="list-style-type: none"> 3社での検討とサンプル数が少ないことを踏まえて、案Bのような確率的な整理よりも、シナリオの説明性が高い案A、案Cの方が好ましい <p>案Bが好ましい</p> <ul style="list-style-type: none"> 案Bはデータ個数が多く近似直線への変換がやすく、案Aより幅が小さいため、活用しやすい 案Bはシナリオの説明が難しいが、恣意性が排除できるので考え方としてありうる <p>案Cが好ましい</p> <ul style="list-style-type: none"> 案Cは説明性が高く良い 想定幅は供給力の質次第のため、不確実性の大きいものを採用する案Cは需要家にとって妥当 <p>案Aは不適</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業投資判断が難しいため、幅の大きい案Aは選択しがたい 案Aはすべての不確実性が同時発生するため過大な想定になる懸念がある 案Aは業界団体から現実的でないと指摘された幅も含めているため過大な想定になる懸念がある <p>いずれの案でもよい</p> <ul style="list-style-type: none"> 各技術検討会社の案を同様に評価しているため、案A、案B、案Cいずれでもよい 使い道によるので、案A、案B、案Cいずれでもよい

出所：日本総研作成

第5回検討会 委員等コメント一覧【需要想定】 (2/2)

- 定量的な値だけでなく前提条件、世界観を説明していくべきとのご意見をいただいた。
- 今後の検討において需給の関係性についても踏まえるべき、とりまとめ時に目的と検討方法について改めて説明すべきとのご意見もいただいた。

大項目	項目	概要
需要想定	シナリオの説明性	<ul style="list-style-type: none"> • 発電事業者が投資する後押しをするためにも、技術会社それぞれのMid、High、Low各ケースで、どのような前提条件、世界観であるかを説明することが重要 • コアからどのような変化があると上振れ下振れが発生するリスクとなるのか説明があるとよい • シナリオの説明性は非常に重要。前提の異なる技術検討会社の想定値を使用するとシナリオを説明するのが難しくなるため、何等かの対応が必要である • 各社の前提、分析結果にもアクセスできるようにするとよい • 技術検討会社の想定値を参考に、不確実性の大きい要因を特定し、シナリオプランニングを行っていくのも有効ではないか
	需給の関係性	<ul style="list-style-type: none"> • 水素製造は余剰電力の発生頻度が高まらないと経済合理性がないため導入が進まないなど、需給の関係性を考慮した検討が必要 • コストや炭素制約など、需給を結び付ける要因が何かを特定することが重要 • 再エネが増えると自家消費が増える等、供給力と需要の変動要素の関係を明らかにしつつ、各シナリオの紐づけ、需要検討へのフィードバックが必要
	とりまとめの留意点	<ul style="list-style-type: none"> • とりまとめにあたっては、本検討の目的を明確にした上で、今回の検討方法について説明いただきたい • モデルの計算は様々な要素が整合されているため、どれかのみを取り出すのは避けていただきたい • 各技術検討会社のシナリオはそれぞれで完結しているものであるため、結果を相互に組み合わせることには注意が必要である

本日議論いただきたい事項

- 本日の水素製造含めすべての需要要素の検討が完了したことを踏まえ、第5回検討会で考え方のみ提示した案A～Cに基づく将来の電力需要の想定結果に加えて今後の検討の方向性を提示するため、ご意見いただきたい。

需要想定 の 検討プロセス

①要素ごとの検討

- 民生、産業の基礎的需要、省エネ、電化等、要素ごとの将来の電力需要の見通しについて、技術検討会社3社により想定する。
- 本日の水素製造をもってすべての需要要素の検討は完了した。

②技術検討会社の 想定とりまとめ

- 技術検討会社3社の想定結果を踏まえ、2040,2050年の将来の電力需要の想定幅をとりまとめる。
- 7月検討会では考え方のみ提示することどまっており、本日具体的な水準についても報告する。

③今後の検討の方向性 (案)

- 定量的な観点・定性的な観点のいずれも考慮した今後の検討の方向性を提示する。

本資料での報告範囲

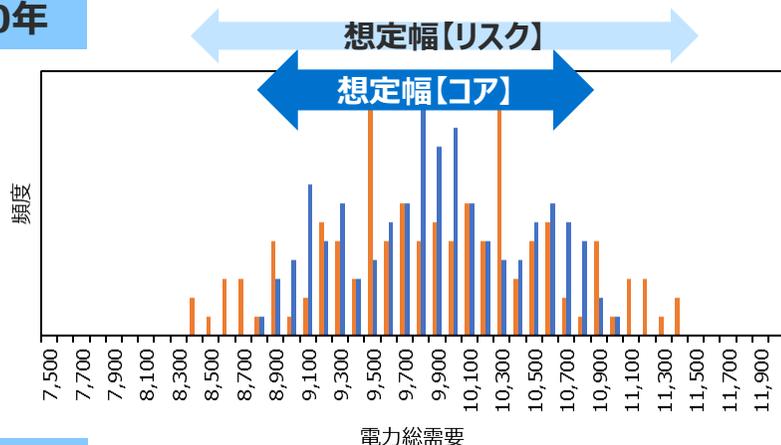
出所：日本総研作成

需要想定概要（これまでの振り返り）
第5回検討会の振り返り
技術検討会社の需要想定とりまとめ
今後の検討の方向性（案）

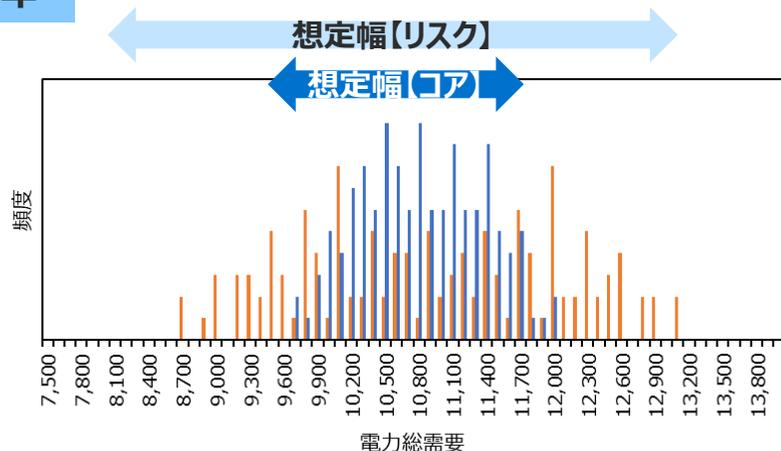
案A 技術検討会社の想定幅 (L/M/H)

- 技術検討会社の結果に基づくと、それぞれの想定幅は下記ようになる。
 - 想定幅【コア】 2040年：8,800～11,000億kWh、2050年：9,700～12,000億kWh
 - 想定幅【リスク】 2040年：8,400～11,400億kWh、2050年：8,700～13,100億kWh

2040年



2050年



想定幅	設定の考え方
案A想定幅【コア】	<ul style="list-style-type: none"> 技術検討会社3社のmidケースの最大値/最小値を用いて要素グループ毎の幅を作成し、同グループを組合せて作成
案A想定幅【リスク】	<ul style="list-style-type: none"> 技術検討会社3社のlow/mid/highケースの最大値/最小値を用いて要素グループ毎の幅を作成し、同グループを組合せて作成

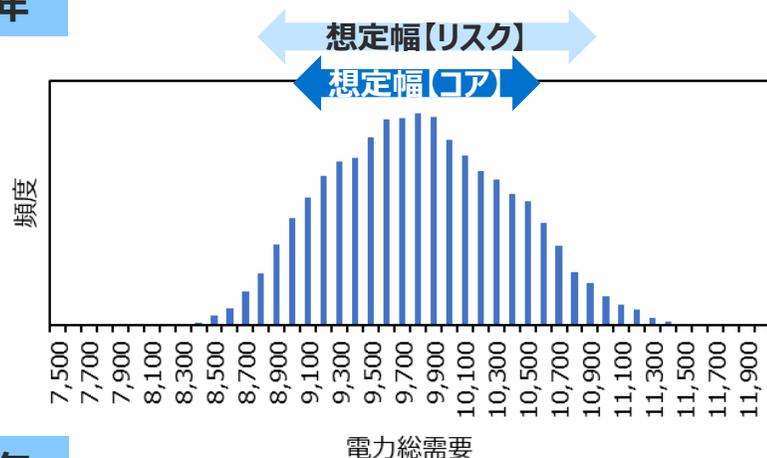
想定幅	2040	2050
案A想定幅【コア】	8,800～11,000億kWh	9,700～12,000億kWh
案A想定幅【リスク】	8,400～11,400億kWh	8,700～13,100億kWh

出所：日本総研作成

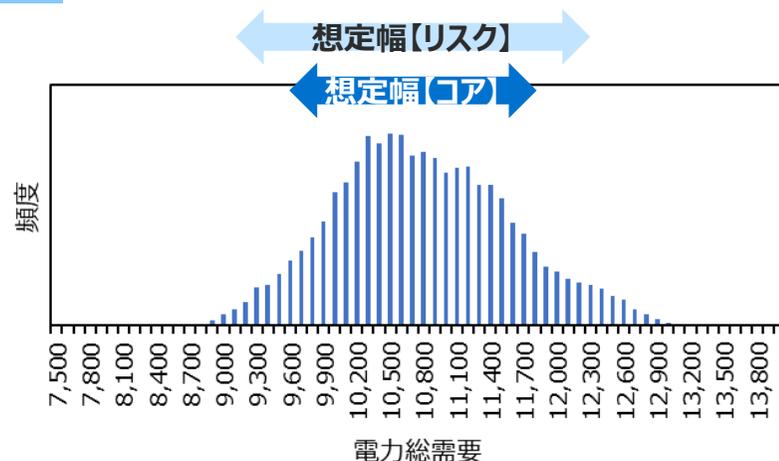
案B 技術検討会社の想定幅 (L/M×3/H)

- 技術検討会社の結果に基づくと、それぞれの想定幅は下記ようになる。
 - 想定幅【コア】 2040年：9,100～10,600億kWh、2050年：9,800～11,900億kWh
 - 想定幅【リスク】 2040年：8,800～10,900億kWh、2050年：9,300～12,400億kWh

2040年



2050年



想定幅	設定の考え方
案B想定幅【コア】	<ul style="list-style-type: none"> 技術検討会社3社のmidケース3ケース、low/highケースの最大値/最小値の5つを用いて要素グループ毎の幅を作成し、同グループを組合せて作成 上記グラフの80%信頼区間（上位下位10%）を採用
案B想定幅【リスク】	<ul style="list-style-type: none"> グラフの95%信頼区間（上位下位2.5%）を採用

想定幅	2040	2050
案B想定幅【コア】	9,100～10,600億kWh	9,800～11,900億kWh
案B想定幅【リスク】	8,800～10,900億kWh	9,300～12,400億kWh

出所：日本総研作成

案C 技術検討会社の想定幅（L/M/H）

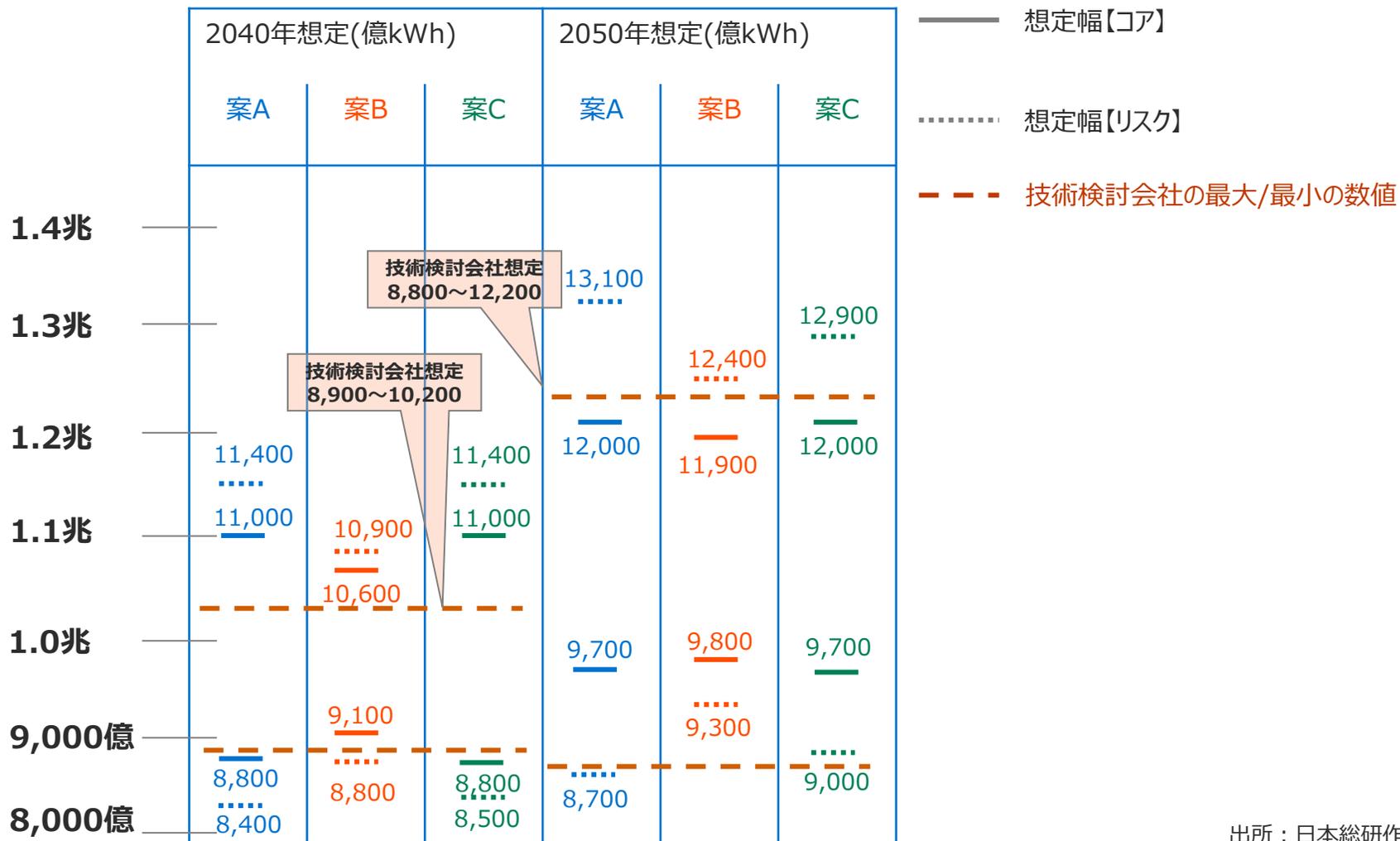
- 技術検討会社の結果に基づくと、それぞれの想定幅は下記ようになる。
 - 想定幅【コア】 2040年：8,800～11,000億kWh、2050年：9,700～12,000億kWh
 - 想定幅【リスク】 2040年：8,500～11,400億kWh、2050年：9,000～12,900億kWh

想定幅	設定の考え方
想定幅【コア】	・ 案A同様、技術検討会社（mid-low）と（mid-high）を想定幅として規定
想定幅【リスク】	・ 技術検討会社のHigh/Lowとの差分のうち、最も数値が大きいものを変動リスクとして抽出

要素グループ	2040年				2050年			
	技術検討 (low)	技術検討会社 (mid-low)	技術検討会社 (mid-high)	技術検討 (high)	技術検討 (low)	技術検討会社 (mid-low)	技術検討会社 (mid-high)	技術検討 (high)
①基礎的需要等 (民生用)	5,110	5,110	5,720	5,720	5,170	5,200	5,430	5,450
②基礎的需要等 (産業用)	2,750	2,750	3,610	3,610	2,720	2,720	3,580	3,580
③デジタル・ 半導体産業	210 (▲300)	510	620	990 (+370)	270 (▲700)	970	1,260	2,170 (+910)
④自動車産業	290	340	500	510	490	640	740	810
⑤鉄鋼	-60	-30	170	170	-80	-30	290	430
⑥化学・自家発	50	60	260	290	60	80	400	410
⑦水素製造・DAC	0	0	70	70	10	30	230	250

出所：日本総研作成

各評価結果の比較（自家消費控除前の結果）



出所：日本総研作成

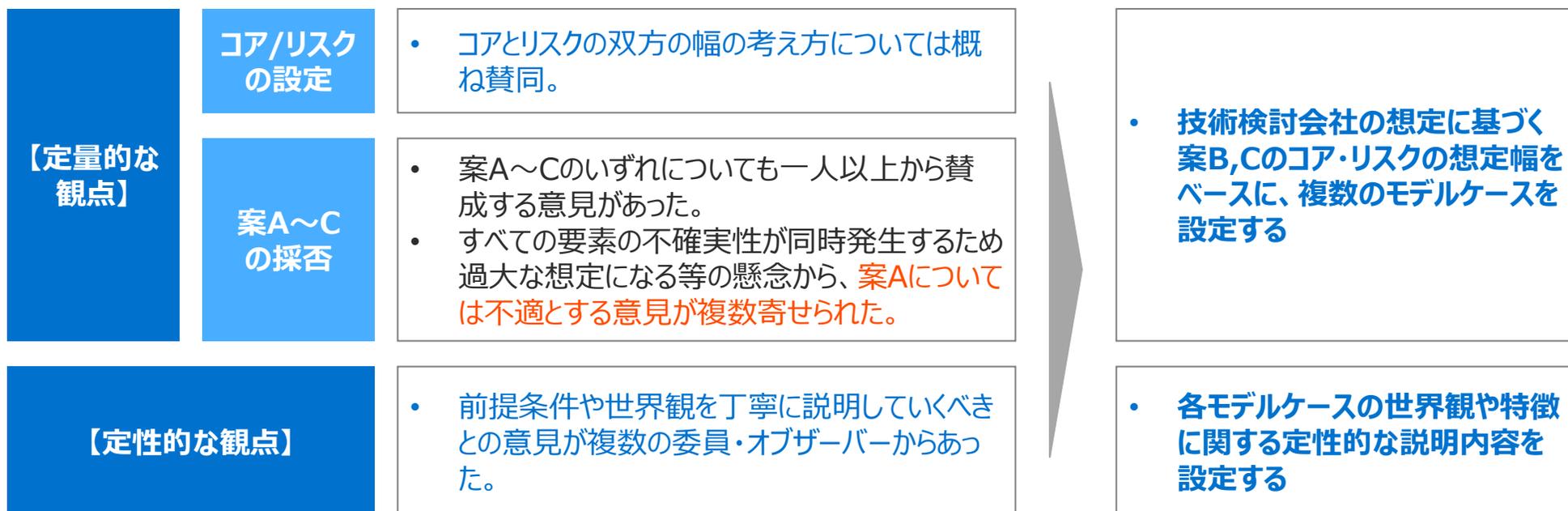
需要想定概要（これまでの振り返り）
第5回検討会の振り返り
技術検討会社の需要想定とりまとめ
今後の検討の方向性（案）

今後の検討の方向性（案）

- 第5回検討会で委員・オブザーバーから頂いたご意見を踏まえ、①【定量的な観点】技術検討会社の想定に基づく案B, Cの想定幅をベースとする複数のモデルケース、②【定性的な観点】各モデルケースの世界観や特徴に関する説明内容を設定することとしてはどうか。

委員・オブザーバーから頂いた意見

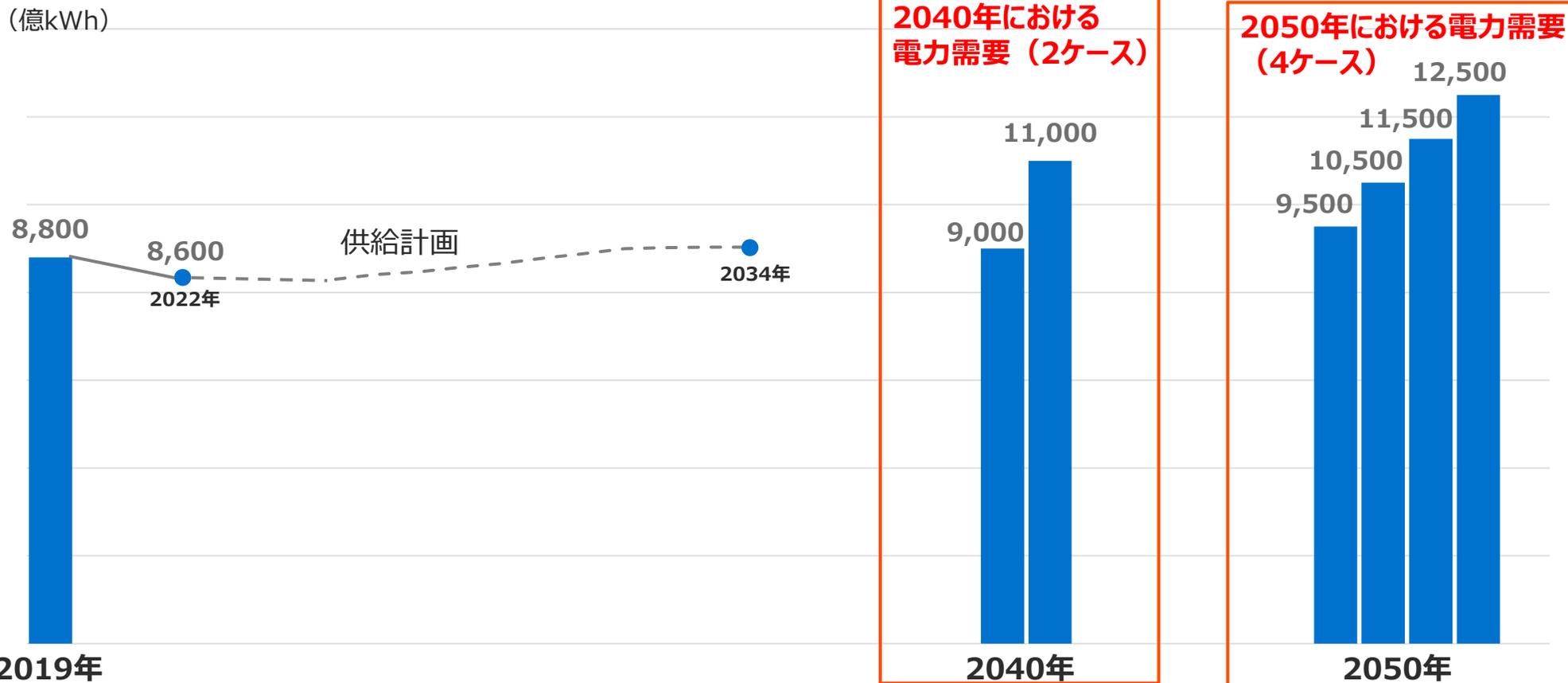
今後の検討方向性（案）



2040年・2050年の電力需要のモデルケースの設定

- 技術検討会社の想定に基づく案B,Cのコア・リスクの想定幅をベースに、2040年では、9,000億、11,000億kWhの2つ、2050年では、9,500億、10,500億、11,500億、12,500億kWhの4つのモデルケースを設定する。
- 関係者がそれぞれの目的に沿ってモデルを選択し、かつそのモデルを必要に応じてカスタマイズできるように、各モデルの内訳も要素毎に設定する。

将来の電力需要の想定ケース（需要地併設型PVによる自家消費控除前：送電端）



※2019、2022年度は総合エネルギー統計の事業用電力を送電端に変換。2023～2034年度は、全国及び供給区域ごとの需要想定（2025年度,OCCTO）の送電端電力量を採用。なお、いずれの数値にも日本総研想定自家消費電力量を考慮

出所：日本総研作成

注意事項

士業法

弁護士法、公認会計士法、税理士法等の法令に基づき、資格を有するもののみが行える業務に関しては、当社は当該業務を行うことができません。これら士業に関わる事項については、貴社において、それぞれの有資格者である専門家にご相談下さい。なお、当社がコンサルティングを通じて、又はその成果として提供する情報について、法務、税務、会計その他に関連する事項が含まれていたとしても、専門家としての助言ではないことをご理解ください。

金融商品取引法等

当社は、法令の定めにより、有価証券の価値に関する助言その他の投資顧問業務、M&A案件における所謂フィナンシャルアドバイザー業務等は行うことができません。

SMBCグループとの関係

日本総合研究所はSMBCグループに所属しており、当社内のみならず同グループ内各社の業務との関係において、利益相反のおそれがある業務は実施することができません。

「利益相反管理方針」(<http://www.smfg.co.jp/riekisouhan/>)に従って対応しますので、ご了承ください。当社によるコンサルティングの実施は、SMBCグループ傘下の金融機関等とは独立に行われるものであって、これら金融機関からの資金調達の可能性を保証するものではありません。

正確性等の非保証

当社は、コンサルティングを通じて、又はその成果として提供する情報については必要に応じ信頼できる情報源に確認するなど最善の努力を致しますが、その内容の正確性・最新性等について保証するものではなく、情報の誤り、情報の欠落、及び情報の使用により生じる結果に対して一切の責任を負いません。また、それが明示されているか否かを問わず、商品性、特定目的適合性等その他あらゆる種類の保証を行いません。

貴社による成果の利用

当社がコンサルティングを通じて、又はその成果として貴社に提供する情報は助言に留まることをご理解ください。貴社の経営に関する計画及びその実現方法は、貴社が自らの裁量により決定し選択ください。当社は、コンサルティングを通じて、又はその成果として貴社に提供する情報によって、貴社が決定した作為不作為により、貴社又は第三者が結果的に損害を受け、特別事情による損害を被った場合（損害発生を予見していた場合を含みます。）においても一切の責任を負いません。

反社会的勢力の排除

当社は、反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、反社会的行為による当社業務への不当な介入を排除しいかなる利益も供与しません。当社は、当社業務に対する反社会的な強要や脅迫等に対しては、犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」（平成19年6月19日）の趣旨に従い、外部専門機関に相談するなど毅然とした対応をとります。当社は、お取引先が反社会的行為により当社業務に不当な介入等を行った場合、お取引に係る契約を解除することができるものとします。